

[論文]

海外日本語学習者のキャリア意識と現地進出日本企業

——タイとベトナム比較研究——

新美達也¹⁾・高橋勝幸²⁾・奥村匡史²⁾
松成ソーパー²⁾・クルットムアンスワパン²⁾

1) 名古屋学院大学 / 2) ナレスワン大学

Abstract

This article focuses on a survey on the awareness of current students and graduates of the Faculty of Japanese Language and Culture at Hue University of Foreign Languages, located in central Vietnam, and a similar one conducted on students of the Japanese Language Department of the Faculty of Humanities at Naresuan University, situated in northern Thailand. The purpose of this study is to clarify the differences between the career developments of local elite students interested in Japanese language and culture and the employment needs of local Japanese companies in the region. It sheds light on the discrepancies in awareness between students at Hue University of Foreign Languages and Naresuan University, which are both located in provincial cities in their respective countries.

Keywords : Overseas Learners of Japanese, ASEAN Regional Cities, Vietnam, Thailand, Japanese companies

The relationship between the awareness in foreign students learning japanese language and local japanese companies

——In cases of Thailand and Vietnam——

Tatsuya NIIMI¹⁾, Katsuyuki TAKAHASHI²⁾, Masashi OKUMURA²⁾,
Sopa MATSUNARI²⁾, Suwapan KRUTMUANG²⁾

1) Nagoya Gakuin University / 2) Naresuan University

1. はじめに (新美・高橋)

筆者らはベトナムとタイの地方大学に在籍する日本語専攻の学生にアンケート調査を実施し、日本企業への就職に関する意識を調査した。主な筆者はタイの地方大学の教育現場にいるが、学生の就職の問題について直面したことはなく、卒業後の就職についても漠然としたイメージしか持っていなかった。ところが、タイの大学でも最近、ASEAN大学ネットワーク質保証(ASEAN University Network Quality Assurance, AUN-QA)の規準を導入するようになり、課程修了後に習得する能力や就職についても問われるようになってきている。本稿は、高等教育における日本語教育と就職の関係について、日本語専攻のカリキュラムが学生にとって就業力を身につけるものになっているのかを検討するための取り組みである。この問いは大学教育が日本企業のニーズに合う人材を輩出しているのかと置き換えることもできる。

比較対象としたベトナムでは次に詳述するタイへの日本企業進出に遅れること10年ほどの2000年以降、多くの日本企業がベトナムへの進出を検討し、直接投資を実行している。特に2005年以降日本企業のベトナム進出は大企業から中小企業へ、2015年以降には製造業からベトナム国内需要をターゲットにした販売・金融サービスなど拡大・深化している¹⁾。

一方で、タイはASEAN地域においてベトナムに先行する日本企業にとって重要な生産拠点であり、同時に市場でもある。8万人以上の日本人がタイに住み、約6千社の日系企業が操業する。日系企業はタイの輸出を下支えし、雇用機会を生み出している。1985年のプラザ合意による円高に対応して、日本の製造業が1988年以降大挙してタイに生産拠点を移した。タイの人件費が2011年から高騰すると、日系企業は人件費の安い近隣諸国にさらに生産拠点を移動した。それでも、2022年のタイに対する外国直接投資において日本が1位であった。以上のようにタイもベトナム同様に日本は切り離せない経済的相互依存の関係にあることがわかる。

一昔前は、日系企業への就職は比較的給与や福利の面で優位にあり、日本語学習は就職に有利であると考えられていた。日本商品が市場を席卷し、日本の漫画やアニメに人気がある頃は日本語の学習ブームを起こした。しかし、2000年代に入って、韓国のポップやドラマが日本の人気を凌駕して韓国語の学習熱を高め、中国の影響力拡大は中国語の学習者を増やした。相対的に日本語の学習者は減少することになった。それを象徴的に示すのが、タイの大学入試である。

タイでは大学入試で第2外国語を選択することができる。そうした受験生は減少しつつあるが、2022年の入試では21,485人の受験生が7つの言語から1つを選択した。その順位は中国語(7,470名, 34.8%)、韓国語(3,770名, 17.6%)、日本語(3,672名, 17.1%)の順であった。日本語は初めて韓国語に抜かれた。タイの中高で韓国語を第2外国語として選択できる学校は2021年時点で175校、学習者は46,446名に達し、世界最多だという²⁾。

1) 川崎・新美・Nguyen (2021) に詳しい。

2) 「タイ大学入試の第2外国語 韓国語選択者数が初めて日本語を上回る」Yonhap News Agency, 2022年4月29日, <https://jp.yna.co.kr/view/AJP20220429002400882> (2022年9月2日アクセス)

そこで本稿はまず、先行するベトナムでの研究紹介と2021年に実施したアンケート分析を行う。次にタイにおける日本企業進出の状況と企業が抱える課題を特に人材の面で明らかにし、タイにおける日本語学習者のキャリア意識に関する調査結果を日本語教育の現状と課題に照らして分析する。最後に、ベトナムとタイの日本語学習者のキャリア意識を比較検討してみたい。

2. ベトナムにおける日本語学習者のキャリア意識調査分析（新美）

本節では、先行するベトナムでの日本語学習者のキャリア意識調査を紹介し、2021年8月に実施したフェ外国語大学日本語・日本文化学部在学学生及び卒業生へのアンケート調査結果を分析したい。本調査は2021年8月30日から9月4日までの約1週間で実施した。ベトナムの地方大学において日本語・日本文化を主専攻とする在学学生及び卒業生に対して、卒業後のキャリア意識を問うアンケート調査である。当時は日越ともに新型コロナ感染症への感染が心配されるなか、現地での聞き取り調査を実施できない状況のなかであったため、共同研究者であるフェ外国語大学日本語・日本文化学部長の Nguyen Thi Huong Tra 氏³⁾を通じ、Microsoft Forms を用いたアンケート調査手法をとった。その結果、比較的短い間に400もの回答を得ることができた。以下、ベトナムの学生のキャリア意識の特徴を紹介する。

2.1 日本語学習歴について

まず本調査のサンプルの特徴を抽出する。回答のあった400サンプルのなかで調査時大学1年生から4年生及び過年度生あるいは卒業生を含むものの98.5%は在学学生であった⁴⁾。その上で、大学入学前の中学・高校ですでに日本語を学んでいた学生は75名(19%)おり、日本語学校で学んでいた学生は18名であった。そのため、全体でも調査時点で4年を超える日本語学習者は32名(8%)に上っていた。

他方で、学習歴は長いものの、同大学が求める卒業時レベルのN3⁵⁾を取得している割合は高いとは言えず、調査時点で31%であった。

2.2 出身地について

ベトナムのフェ市は決して田舎とは言えないものの、日本語教育やその機会の多い首都ハノイ市やベトナム最大の商業都市であるホーチミン市に比較すれば一地方都市である。日本同様に多くの優秀

-
- 3) 本研究はJSPS 科研費 (JP21K02306) 「ASEAN における日本語教育とキャリアパスのコネクティビティに関する基礎的研究」(研究代表: 小島居伸介) の一連の研究上にある。
 - 4) 2021 年入学者は 16 %, 2020 年度入学者は 33 %, 2019 年入学者は 20 %, 2018 年入学者は 30 % である。なお端数を四捨五入しているため全体の割合とは誤差が生じている。
 - 5) 国際交流基金と財団法人日本国際教育支援協会が実施する日本語能力試験で、N3 レベルは、「日常的な場面で使われる日本語をある程度理解することができる」とされる。またフェ外国語大学の卒業時レベルについては、川崎・新美・Nguyen (2021) を参照のこと。

な生徒はハノイ市やホーチミン市にある大学への進学を希望している。他方で、本調査対象であるフエ外国語大学は周辺地域の高等教育の拠点にもなっていることがわかる。フエ市が所在するトゥアン・ティエン・フエ省出身者は179名（45％）であり、隣接するダナン市・クアンナム省・クアンビン省ではほぼ100％を占めている。その結果、就業希望地域（複数回答あり）もトゥアン・ティエン・フエ省（フエ市内含む）が165名（24％）、ダナン市が199名（29％）と半数以上を占めていた。その他、ホーチミン市が126名（19％）であったのも雇用機会が多いことためだと考えられる。いずれにしても、地方に位置する大学へ進学する地域の学生の半数は、やはり地域への就職を希望していることがわかる。

2. 3 日本語・日本文化を専攻した理由

日本語・日本文化を大学で専攻したのかという問いでの回答は、本調査結果の興味深い回答のひとつであった。複数回答ではあるが、日本企業への就職を希望するためと回答した学生が192名（29％）で最大であった。（図1参照）ベトナム地方大学で日本語・日本文化を学ぶ学生の多くは日本企業への就職を希望していることがこのことからわかる。

Q. 6 日本語・日本文化学部進学理由 Lý do lựa chọn khoa NN & VH Nhật

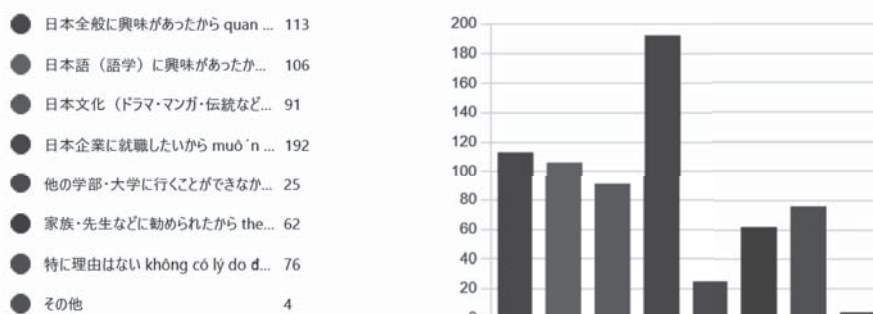


図1 日本語・日本文化学部進学理由

2. 4 日本への留学経験（1か月以上）

他方で、これら学生が実際に日本社会で暮らす機会は多くない。日本への留学希望者は「したい」（154名）、「できればしたい」（216名）、「したくない」（27名）で、「できればしたい」を含めると370名（93％）にもものぼる。しかし、実際に留学できている学生はわずかに3名（1％未満）にすぎない。このことが、学生の日本語能力の発展にも大きく影響しているのではないかと考えられる。すなわち、日本語を母語とする人々のなかで生活する機会が多いほど、日本語の実用面での能力を高めることに直結するからだ。

2. 5 就職活動

ベトナムにおける大学生の就職活動は、他の多くの国同様に卒業後に行うことが一般的である。そのため、在学中に「キャリア」に関する指導・講義を受けたことがない学生が大半であった（85％）。ただし、日本語・日本文化を専攻とする学生であることから日本企業を含む現地企業による就職フェアや企業説明会が、現地大学を会場として実施されていることもわかった。これら就職フェアや企業説明会へ参加したことのある学生も55名（14％）いた。これら説明会に参加した学生のうちベトナム企業（25名）、日本企業（28名）であり、決してこのような就活スタイルが現地で定着しているとは言えない。

同様に、日本で盛んに取り入れられている大学生の就業体験（インターンシップ）であるが、ベトナムではインターンシップに参加したことがある学生は86名（20％）にすぎなかった。その大半はベトナム企業（70名）であり、日本企業のインターンシップ参加経験者はわずかに15名（4％）であった。

2. 6 キャリア意識

調査時の大学1年生から過年度生・卒業生を含め、卒業時の進路について考えたことがある学生は277名（69％）あった。卒業後の進路希望は圧倒的に日本企業で307名（77％）、なかでもベトナム国内にある日本企業を希望していた（293名 73％）。(図2参照)

また、就職後の転職についても、就職後3年までに転職するであろうと考えている学生は261名（66％）を数えた。このことは、日本企業への就職にこだわらず、ASEAN各国で共有されるキャリア形成であろうと推測される。他方で、多くの日本企業はその幹部候補生として雇用する現地高度人材に対する現場での教育・訓練（OJT）には時間を要することから短期間での転職を好まない傾向にある。ここにも、現地高度人材と日本企業の現地での人材育成体制のギャップが垣間見られる。

以上、2021年に実施したアンケート結果の分析である。ベトナムの高等教育機関での日本語教育、特に外国資本の企業の進出が決して多くない地方都市にあっては実学としての外国語学習の即戦力としての訓練は不十分である。また上記アンケートの回答からわかるとおり大学の立地する地域出身の

Q. 17 具体的な卒業後の進路希望はどれですか Sau khi tốt nghiệp, làm việc ở công ty nào?

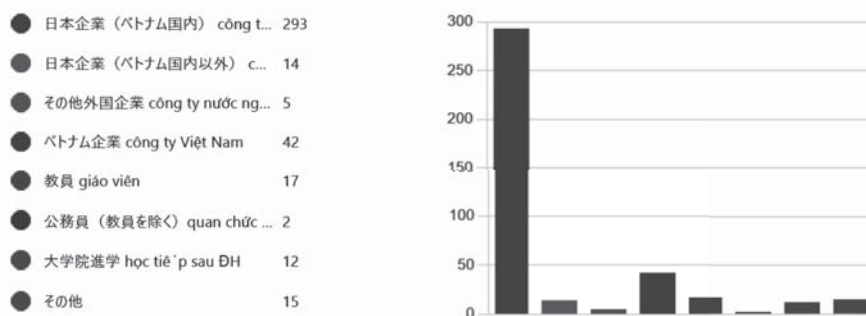


図2 卒業後の進路希望

学生が多く、また就職する地域としても周辺地域を希望していることから、ますます大学での学習成果を十分に発揮するキャリアを意識することは難しいことが指摘されている（川崎・新美・Nguyen：2021）。さらに、ベトナム地方都市においても中等教育から日本語が取り入れられ、大学入学時にすでにある程度の日本語学習歴があるものの、それに対応する大学側のカリキュラムが追いついていない現状も指摘されている（川崎・新美・Nguyen：2021）。これらのことを踏まえ、多くのベトナムの高等教育機関で日本語教育が普及し、日本語を学ぶ学生が増加し、特に地方都市で学ぶ学生であるフェ外国語大学の学生は、その8割近くが日本企業、なかでもベトナムに進出している日本企業への就職を希望している現状から、これら学生のニーズに応える卒業後の「出口」を考えることが課題であろう。

3. タイにおける日本企業進出と課題（高橋）

3. 1 タイにおける日本企業進出

2000年代のタイ経済の特徴は、末廣昭（2020）によれば、経済成長、輸出と国内消費の3つの停滞であった⁶⁾。この3点について、末廣は早くからタイが直面した中進国の罫として指摘した。GDPの年平均成長率はプラザ合意後に日本企業がタイに進出した1986年から1990年までが10.3%、1991年から通貨危機前の1996年までが7.8%、2001年から2010年までが4.6%、そして2011年から2020年までが2.3%と低下している。これは賃金の上昇に伴い工場がベトナムやカンボジアなどに移転しているため、近隣諸国と比較すると顕著な傾向である。経済学者のクリットロート・サムターラックは失われた10年と呼んだ⁷⁾。少子高齢化は急速に社会を変容させ、内需に影響し、不景気は2020年初頭に襲った新型コロナ感染拡大やそれに伴う非常事態宣言よりずっと以前から続いている。大学生は卒業後の初任給が約1万5千バーツで、仕事が見つからないこともある。卒業してから50年の人生設計を立てようとするれば気が重くなる⁸⁾。

ジェトロ・バンコク事務所が2020年10月から2021年3月までに実施した調査によれば、6千社近い日系企業がタイで実際に活動している。2008年の調査に比べると、2020年は5,865社が調査に協力し、その数は1.5倍に増加した。内訳は製造業が2,344社で約4割、非製造業が3,257社であった（分類不能の会社あり）。製造業の中では金属製造・加工、輸送用機械器具、一般機械、プラスチック製品が全体の半数を超える。非製造業では卸売・小売、進出企業に対する専門サービス（コンサルタント、会計、法律、人材紹介など）、運輸・郵便業で全体の半数を超えた。大企業が約半数弱であった。2017年の調査と比べ、非製造業が増加傾向にあることがわかった。特に卸売業と不動産業である。タイ中央銀行によると、日本のタイへの直接投資残高は2017年の816億ドルから2020年には953

6) 末廣昭「現代の経済・社会」飯島明子・小泉順子編『タイ史』山川出版社、2020年、411-16頁。

7) Krislert Samphantharak, "The Thai Economy," Pavin Chachavalpongpun ed. *Coup, King, Crisis*, New Haven: Yale University Southeast Asia Studies, 2020, pp. 249-63.

8) 高橋勝幸「なぜタイの若者は2020年、社会運動を引き起こしたのか」『アジア太平洋討究』43号、2022年、154-55頁。

億ドルと16.8%増加した。日系企業の資本金をみると、2020年の時点で大企業の現地法人が85%を占める⁹⁾。

また、東洋経済の調べによると、日本の企業の海外進出先のトップはASEAN諸国であり、その中ではタイが首位である。2021年のタイへの外国直接投資のトップは日本で37.4%を占めた。製造業はタイが2,721社で、急上昇のベトナム1,358社のほぼ2倍となっている。自動車関連が10.91%、金属が10.0%、ゴム・プラスチック・人工皮革が8.3%、機械が7.7%、電機が6.6%である。ベトナムとの比較優位は産業の集積、電気、道路、港湾などのインフラ整備と生活環境の良さである。日系企業はタイ人に就業機会と収入をもたらす、タイの輸出を促進し、外国投資を増やし、人材を育成し、技術を移転し、地域の発展に寄与している¹⁰⁾。

新型コロナ感染拡大により、経済活動が停滞したものの、現在は回復の基調にある。日本企業も事業の強化、拡大の見通しを立てている¹¹⁾。

3.2 タイにおける日本企業の課題

タイは生産・販売において中国、北米に次いで重要な拠点である。特に自動車産業である。国際協力銀行の2021年調査によれば、日本企業の事業展開有望国は中国、インド、アメリカ、ベトナムの次がタイで5位につけ、アメリカが3位に浮上したため、順位を1つ下げた。ベトナムがタイを上回るのは、言うまでもなく、安価な労働力が原因である。タイの強みはその内需、市場の成長性、産業の集積と第三国への輸出拠点である。2007年はタイの安価な労働力が理由の一位であったが、後退し、今や労働コストの上昇が課題となっている。また、技術系人材の確保も課題である¹²⁾。

盤谷日本人商工会議所の2020年下期のタイ国景気動向調査によると、経営上の問題点は、他社との競争激化74%、総人件費の上昇45%、国内需要の低迷36%の順であった。製造業ではエンジニアの人材不足34%、非製造業では製品・利用者のニーズへの対応31%が高かった。人材不足について、人材の質が不足している57%、エンジニアの人材不足53%、事務系マネージャーの不足30%、営業職技術系の不足27%、営業職事務系の不足27%であった。日本語能力職の不足は6位で13%であり、内訳は、製造業で12%、非製造業で15%であった。英語能力職の不足は8位で9%であった。重点的に獲得したい職種はエンジニアが54%、営業職技術系31%、事務系マネージャー27%、日本語能力職は6位で14%、英語能力職は8位で8%であった。人材育成について、46%が大学教育の充実を求め、次いで、社内での研修や訓練の実施に対する国の支援の要望が36%であった¹³⁾。日本語能力は日系企業で必要とされていることがわかる。

9) ジェトロ・バンコク事務所「タイ日系企業進出動向調査2020年」調査結果、2021年3月29日。

10) 日タイハイレベル経済政策対話フォーラム、2022年5月9日。

11) JCC経済調査会「2022年上期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』2022年9月号、1-7頁。

12) 春日剛、征矢しおり「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2021年度海外直接投資アンケート調査結果（第33回）－」盤谷日本人商工会議所『所報』2022年4月号、39-42頁。

13) JCC経済調査会、「2020年下期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』2021年3月号、

2022年上期の同景気動向調査によると、経営上の問題点は、原材料価格の上昇、他社との競争激化、物流コストの上昇、総人件費の上昇の順になった。製造業では為替変動の対応、非製造業では新型コロナウイルス対策が目立った。調査で日本語能力や英語能力は問われなかった¹⁴⁾。

タイの不安要因は少子化と労働人口の減少、最低賃金の上昇と人件費の高騰である。こうしたマイナス面を補う技術の導入、輸出促進の重要性が高い。タイ政府は東部経済回廊（EEC）開発に力を入れており、様々な投資の奨励がある¹⁵⁾。日本企業もこのプロジェクトに期待している。ベトナムのホーチミン、カンボジアのプノンペン、タイのバンコク、ミャンマーのダヴォイ深水港を結ぶ東部経済回廊は魅力的だが、日本企業は中国に立ち遅れている観がある。日本企業は自動車や電機メーカーがこの東部に既に集積している。将来の課題は東部の工業団地を拠点としてEVの開発と地域的な包括的経済連携（RCEP）の活用による事業の拡大であろう。

4. タイにおける日本語教育と学習者の現状

4.1 タイにおける日本語教育（松成）

国際交流基金の調査（2018）によると、全世界での日本語学習者数は2012年から2015年にかけて減少したものの、タイでは同期間において34.1%の増加率であった。また、日本語を母語とする教師も含めた日本語教師数が世界全体では、0.5%の微増であったにも関わらず、タイでは37.8%も増

表1 全世界とタイにおける日本語学習者数/機関数/教師数の変化（単位：人）

	2012年			2015年			2018年		
	学習者数	教育機関数	日本語教師数	学習者数	教育機関数	日本語教師数	学習者数	教育機関数	日本語教師数
世界	3,985,669	16,046	63,805	3,655,024	16,179	64,108	3,851,774	18,661	77,323
タイ	129,616	465	1,387	173,817	606	1,911	184,962	659	2,047

出所：国際交流基金の調査（2018）を元に筆者作成

表2 タイ国内の日本語学習者数（2009-2018年）

	2009年	2012年	2015年	2018年
全般	78,802	129,616	173,817	184,962
中等教育	42,400	88,325	115,355	143,872
学校教育以外	11,162	19,831	30,072	16,556
高等教育	23,707	19,908	24,789	20,506

出所：国際交流基金の調査（2018）より筆者作成

12, 20, 23頁。経営上の問題点の新型肺炎対策は23%で、前回の上期調査2位から8位に後退した。

14) JCC経済調査会、前掲論文、2022年9月号、12頁。2021年上期、下期、2022年上期のタイ国日系企業景気動向調査でも人材についての質問項目はなかった。

15) 日タイハイレベル経済政策対話フォーラム、2022年5月9日。

表3 2018年度学習者数の内訳

教育機関の種別	人数	割合
初等教育	4,028	2.2 %
中等教育	143,872	77.8 %
高等教育	20,506	11.1 %
学校教育以外	16,556	9.0 %
合計	184,962	100 %

出所：国際交流基金の調査（2018）より筆者作成

加している。日本語を学ぶことのできる機関数でも同期間で30.3%の増加であり、最新の調査結果である2018年の日本語学習者において世界で第5位に位置している。タイでは、学習者数、教育機関数、日本語教師数においてすべて増加しているが、2018年のデータを見ると2015年までの3年間と比べて緩やかな増加となっている。また、2018年時点での日本語学習者のうち、約77.8%が中等教育機関（中学校・高校）、約11.1%が高等教育機関（大学）での学習者である。中等教育での学習者が多い理由として、国際交流基金（2018）によると、後期中等教育（高校）で日本語は第二外国語の一つであること、前期中等教育（中学校）でも日本語コースの設置が可能であること、第二外国語の履修が文系だけでなく理系を含めたすべてのクラスで可能であること、タイ教育相が2018年までの5年間で200名の日本語教員を公務員として増員する決定をしたことを主に挙げている。

次に、筆者が所属するナレースワン大学があるピサヌローク県の初等教育、中等教育、高等教育について述べる。

初等教育においては、近年では小学校でも日本語クラスを導入し始めた。2022年からナレースワン大学付属小学校が課外活動として始めたのはその例である。中等教育では、学習者が全体的に増加している。ピサヌローク市内では中等教育における日本語の教育機関は、2002年にチャームクワンサトリー高校が、2003年にピサヌロークピタヤーコム高校が相次いで日本語専攻コースを開講し、当初は2校のみであったが、現在ではこの2校以外にジャーノクロン学校、プタシンナラート学校、北部トリアムウドム学校、ナコンタイ学校の6か所で日本語が開講されている。ここで中等教育の日本語教育について、チャームクワンサトリー中学・高校の例を挙げる。現在、日本語学習者は合計251名おり、中学生は156名、高校生は95名である。また、日本語教師は4名で、タイ人3名、日本人1名である。チャームクワンサトリー中学・高校では、中学1年生の1学期はTeach Less Learn Moreという政府の方針に基づき、週に1時間勉強し、参加した生徒は修了証をもらう。しかし、2学期は別の科目を選ばなければならないことになっている。また、中学2年生と3年生では日本語が自由選択科目になり、週に2時間で1単位の構成である。一方、高校の場合は理科系か文科系のどちらかを最初から選ばなければならないだけでなく、チャームクワンサトリー高校では文科系が3つある。中国語、フランス語、日本語の文科（Intensive English Programの中に入っている）である。日本語の場合、週に6コマ（1コマは60分）勉強する。バンコクの国際交流基金によって作成された「あきこと友だち」の1～6巻を使い、各学年2冊ずつ使っている。4技能がしっかりと学べ、タイ人教師が文法や読解、日本人教師が会話と作文を担当している。中には、日本語能力試験（公益財団法人日本

国際教育支援協会による。以下JLPT)のN4に合格する学生も少数であるが、日本語の卒業生は日本語を引き続き勉強するとは限らず、興味がある科目や目指している専攻が学べる大学に進学する。

国際交流基金の調査(2018)によると、2018年時点で、タイの高等教育、つまり大学で日本語を学んでいる学生は20,506人である。アサダーユット(2018)は、全国の高等教育機関数(大学の数)を調査し、日本語主専攻を有する機関が143校中41校(28.7%)あることが分かった。内訳は国立大学16校、元師範大学(現ラチャパット大学)・技術大学(現ラチャモンコン大学)14校、私立大学11校であり、地域別ではバンコク首都圏が約半数の21校、中央部6校、北部7校、東北部5校、南部2校であった¹⁶⁾。

また、アサダーユットは大学での日本語学習者の問題点について次のように指摘している。大学で主専攻の日本語講座が開講し始めた1970年代以降は、日本語を初級から学習していたが、2000年代に入り、初級日本語が高等学校で学習できることになって、大学のカリキュラムは以前とあまり変わっていないため、大学で初級から学び直す学生も多い¹⁷⁾。そして1年次には日本語の未習者と既習者が混在するためにいろいろな問題が生じる。ナレスワン大学においても同じような状況が見られる。このような問題を解決する方法として、国立のチュラーロンコーン大学では日本語主専攻の入学試験のときから日本語既修者のみという条件をつけており、学習者が中級から学習できるようにしている。また、日本語主専攻の学習者が既習者であれば大学独自で作成した日本語能力を測る試験を実

表4 最近6年間のナレスワン大学日本語科・中国語科・韓国語科・英文学科の入学学生数

(単位:人)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本語科	31	89	86	79	58	66
中国語科	32	96	105	96	63	98
韓国語科	30	53	61	43	44	46
英文学科	89	70	86	101	106	87

出所:大学資料より筆者作成

表5 最近6年間のナレスワン大学とピブーンソクラーム・ラチャパット大学の日本語科の入学学生数

(単位:人)

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
ナレスワン大学	31	89	86	79	58	66
ピブーンソクラーム・ ラチャパット大学	50	30	34	45	39	73
合計	81	119	120	124	97	139

出所:大学資料より筆者作成

16) アサダーユット・チューシー「タイの大学およびその他の教育機関における日本語教育の現状」『早稲田日本語教育学』, 24巻, 2018年, 28頁。

17) 同上。

施し、合格したら基礎の授業を飛ばすことができるというタマサート大学の例もある。

4. 2 ナレスワン大学における日本語教育（松成）

ナレスワン大学は、北タイ下部のピサヌローク県にある。ピサヌローク県はバンコクとチェンマイのちょうど中間に位置している。ナレスワン大学では日本語教育の質や教師の質などの点で多くの問題が指摘されている。本章では、ナレスワン大学の現状を述べる。

本大学は元々教育単科大学として1967年に創立されたが、その後1973年にシーナカリンウィロート大学ピサヌローク校になり、日本語は1985年に選択科目の一つとして開講された。そして、開講より3年後に副専攻となった。1990年にはナレスワン大学と改名し、独立した。1995年6月から主専攻として日本語を開講し、現在に至る¹⁸⁾。

次に、ナレスワン大学の日本語学科を運営するための学生・教師、カリキュラム、卒業後の進路に関して、述べる。

1995年の当初は日本語科であり、19名の一期生を迎えた。その後、ピサヌローク県の地域のニーズに応じ、学生の人数を増やす方針で毎年30-40名を取り、さらに現カリキュラムの2018年から現在にいたるまで定員は60名と定められている。ただ、実際には60名以上受け入れたこともある（表4参照）。また、同じピサヌローク県にあるピブンソクラーム・ラチャパット大学にも日本語学科があり、最近6年間の入学者数を比較したものが表5である。両者とも年によって入学者数に差があるものの、2校の合計は平均すると最近5年ほどは合計で120名程度の入学者がいることがわかる。現在、ナレスワン大学日本語科の学生数は5年生42名、4年生81名、3年生65名、2年生49名、1年生67名であり、合計304名が在籍している。入学希望者に関して、2017年は36名であったが、本大学の方針により2018年と2019年は急激に増えた。しかし、2020年に入り、だんだん減少傾向にある。その原因は、2020年に入り新型コロナウイルスが感染拡大をし始めたことが考えられる。また、2018年と2019年に入学した学生が多いため、クラスのマネジメントや卒業論文、実習に関して、以前に比べて非常に困難なものとなっている。

また、ナレスワン大学の日本語科の現カリキュラムでは、日本語科目のみで合計78単位である。内訳は、必修科目の57単位、選択科目の9単位、そして卒業論文の6単位と実習科目の6単位の構成である。一科目は3単位を4時間学習としている。各授業に関しては、30から40名の学生が一クラスで構成され、講義が行われているが、会話などの実践的な授業では一クラスの人数を少なめにして、20名程度、多くても30名までで行われている。また、教員は10名で、タイ人と日本人がそれぞれ5名ずつである。教員は全員修士号以上の学位を有しており、3名のタイ人教員が博士号を有している。しかし、日本語教育及び日本文化などを専門とする教員は限られているのが実情である。これらの問題点に関しては「ナレスワン大学における日本語教育の課題」に後述する。

卒業時にはJLPTのN2レベルの取得を目安として、カリキュラムを組んでいる。ただし、2018年の現カリキュラムでは、卒業要件はJLPTN3に合格あるいはJLPTN3に相当する日本語能力を有する

18) 高橋勝幸「社会格差を生んでるタイの大学入試」『タイ国情報』48巻2号、2014年、39-55頁。

としている。筆者がナレスワン大学の在校生に行ったアンケート調査で、卒業時の日本語レベルはどのくらいかという質問に関して、67.5%の学生がN3、15.8%がN4、15.1%がN2と回答した。これは卒業条件に日本語レベルに関する条件があるため、N3を選んだ学生が多かったものと考えられる。しかし、昨年の4年生80名のうち、この日本語能力の卒業要件を満たした学生数は半分程度であった。また、具体的な卒業後の進路希望について、アンケート調査の結果から、77.7%もの学生が日本企業あるいはその他外国企業などの何らかの企業で働きたいと考えていることがわかった。また、将来教員になりたいという学生は8.3%にすぎなかった。実際のところ、これまでの卒業生の進路に関して、大半はタイ国内の日本企業やタイ企業などの事務・総合職へ就職をするほか、高校などの日本語教員になる学生もあり、比較的安定した進路を選択することができている。近年では、日本へ留学する卒業生もいたり、国内就職の場合は通訳や翻訳のフリーランスとして活躍する卒業生も増えてきている。ただ、卒業後すぐに日本語による実務が行えるまでには至っておらず、企業などの就職先で実務を行うことで経験を積んでいくというのが実情である。

4. 3 ナレスワン大学における日本語教育の課題（スワバン）

ナレスワン大学の日本語教育は学生に対する教員比率、既修者、カリキュラム、卒業後の進路の課題がある。

第一に、教員1人当たり学生数の多さである。ナレスワン大学は現在、教員10名（内日本人5名）に対して、主専攻の学生が約300名、副専攻の学生が約50名である。学生数は5年前に比べて約2倍となっている。これは、大学の財政的理由から受け入れ学生数を増やしたことによる。学生数は増加したものの、教員の数は増やしていないため、教員の負担は重くなり、質の高い教育を提供することが難しい。教員の中には定年退職に近い者もあり、今後さらに教員が不足し、若手の教員を雇用することが見込まれる。そうすると、一時的に教員の経験や能力の低下といった問題が生じるかもしれない。また、ナレスワン大学では、タイ人教員は博士号を有することが推奨されているが、博士号を取得していない教員がおり、准教授や助教授の役職を持つ教員も少ない。

第二に、既習者に対する対応である。近年、ナレスワン大学では7割を超える学生が中学・高校で日本語を学習している。しかし、入学後のクラスでは、日本語の既修者と未修者のクラス分けがなされておらず、既修者もひらがな・カタカナの初歩から勉強しなければならない。そのため、時間の無駄ではないか、やる気が阻喪するとしばしば指摘される。クラス分けも何度も検討されたが、これまでクラス分けが実施されたことはない。

第三に、新しいカリキュラムの導入である。2018年にカリキュラムを改訂した結果、様々な問題が生じた。卒業要件として、日本語能力試験（JLPT）N3に合格または、JLPTN3相当の日本語能力を有すること、実用英語技能検定の合格とコンピュータスキルの習得を設けたからである。とりわけ日本語能力試験の要件は2021年度(2018年入学生)の日本語科の卒業を著しく困難にした。そこで、2023年のカリキュラム改訂では卒業要件を緩和し、日本語能力試験に関する要件を廃止する予定である。

また、ナレスワン大学でも、教育の質の向上、国際競争のランクアップ、学生の獲得のために、

ASEAN 大学ネットワーク (ASEAN University Network, AUN) が構築した AUN 質保証 (AUN Quality Assurance, AUN-QA) を導入している。これにより、カリキュラムの作成はこれまで以上に厳格になった。教科ごとに目標、達成方法、達成度、期待される成果を具体的に計画し、実施し、評価して改善を図る PDCA サイクル (plan-do-check-act cycle) を確立しつつある¹⁹⁾。教員には大きな負担になっているが、授業の質の改善につながることを期待されている。

日本語科に期待される学習成果は次の5項目である。

1. 倫理、規律、時間厳守、および職業倫理を持つ。
2. 文法的に正しく、そして適切な場面で、日本語を聞いたり、話したり、読んだり、書いたりする知識とスキルを持っている。そして、日本語を使って、うまくコミュニケーションができる。
3. 理論面および実践面で、高いレベルの日本語の知識とスキルを持っている。仕事で活用でき、仕事における問題を適切に解決することができる。
4. 仕事の場面で適用できるように、タイと日本の社会や文化の違いを知り、理解している。
5. 知識を研究につなげるために統合する能力を持っている。そして、自分自身と社会に利益をもたらすように、学習を進めることができる。

この成果をあげるために、1年次から3年次までに、基礎科目を中心にその80%を履修し、4年次にはビジネス日本語、観光日本語、通訳、特定目的日本語通訳、日本語教授法等の専門性の高い科目を学ぶことになっている。

最後に、就職である。卒業後の主な進路は日本語を使用する会社員、日本語の通訳、翻訳者、観光ガイド、通訳派遣会社員、日本語教師等である。毎年十数名の卒業生が日本企業に就職している。また近年では日本で就職を希望する卒業生も増えてきた。

5. ナレスワン大学でのインターンシップ教育実践取組 (奥村)

ナレスワン大学では、人文学部東洋言語学科日本語専攻の学生は4年生の2学期にインターンシップ科目として、「Professional Training」(以下、実習)と「Co-operative Education」(以下、コーオペ教育)を開講している。基本的にはこれらのどちらかの科目を履修しなければならないが、単位は6単位、期間は16週間となっている。実習やコーオペ教育の目的は、①日本語能力の向上、②実際に職場で働き社会経験を積む、③仕事に対する責任感が持てるようになる、④問題が起こったときに対応し、解決することができる、といったものである。実習と比べて、コーオペ教育は、実習先から与えられた業務をこなすことに加え、実習先のためになるようなタスクなどをしなければならない。例えば、会社のオフィスにある啓蒙活動ポスターの日本語訳作成、会社のオフィスや工場内で使う言葉のタイ日辞書の作成、ホテルのパンフレットやホームページなどの日本語版の作成、病院で患者に対

19) 早田幸政「ASEAN地域における高等教育質保証連携と「資格枠組み(QF)」の構築・運用の現段階—今、日本の高等教育質保証に何が求められているか—」『大学評価研究』2018年、17号、44-46頁参照。

して使う言葉や会話のタイ日辞書の作成といったものである。実習先からは社員の一人と同じような扱いを受けることができ、実習よりも充実した仕事をしたり、より責任感のある仕事を経験したりすることができる。コーオペ教育では実習先が大学と協定（MOU）を結ぶことになっており、インターンが終わると、実習先からの評価を受けとり、成績に反映される。一方、実習は、あまり日本語を使わなくてもいいような実習先を選ぶことが多く、例えば、ホテル、観光協会などが挙げられる。コーオペ教育と比べるとそこまで仕事内容に厳しくはないが、日本語を使いたい学生にとっては物足りないものとなっている。そのため、教員側としては、学生にできる限りコーオペ教育を選ぶように勧めている。ただ、近年は新型コロナウイルス感染拡大のために、実習先が見つからないケースも増えており、2021年度は実習先が見つからなかった学生（学生80名中56名と全体の7割にもものぼった）のために、3、4名のグループでプロジェクト（例えば、家庭の常備薬の名前・効能の説明のウェブサイト作成、ピサヌロークなどの観光地紹介の動画作成、旅行ガイドや農業用語集の電子書籍の作成など）を行うことで、代替科目とした。実習先が見つかって、リモートワークのために一度も実習先の会社などに行くことなく、担当者から与えられた仕事を行うことで、16週間の実習を終えた学生もいた。

ここ3年間（2019年度～2021年度）の学生の実習先は、業種別に日系企業46.4％、学校・教育機関26.2％、病院15.5％、ホテル・サービスアパート9.5％、その他2.4％であった。学校・教育機関が多いのは、2021年度に実習をした学生は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、感染拡大地域のバンコク、チョンブリー県、ラヨン県などにある企業での実習が難しかったこともあり、ピサヌローク県や周辺の地域にある高校で実習をした学生が全体の66.7％（24名中16名）にのぼったことが理由である。また、実習先を地域別に見ると、チョンブリー県、ラヨン県、ピサヌローク県、バンコクの順に多い。バンコク東部のチョンブリー県とラヨン県には大きな工業団地がいくつもあり、製品、部品、原料を輸出入できる大きな港があることもあって日系企業が多く進出している。そして、ナレースワン大学があるピサヌローク県は内陸部で海からは遠いこともあり、海にあこがれを抱いている学生も多いため、海のある県で実習をしたいという学生の心理も働いていると思われる。また、実習先にピサヌローク県が多いのは、同県唯一の日系企業である矢崎総業株式会社の海外グループ法人であるタイ・アロー・プロダクツ株式会社のピサヌローク工場が毎年1～2名ほど受け入れてくれること、また、日本語を専攻コースや選択科目として開講している高校が多いためである。

日系企業での業務は、主に通訳、翻訳などである。通訳であれば、朝礼での連絡事項を通訳したり、会議での内容を通訳したりすることが多いようである。また、日本人社員とタイ人従業員の間に入って通訳することもある。もちろん、初めから上手にできることはないので、通訳の先輩に付いてどのように通訳をするか学んだり、簡単な通訳であれば一人で通訳をし、先輩が後ろに付いて見たりしているといった感じのようである。翻訳は、主に資料や手順書、報告書の翻訳（タイ語→日本語、日本語→タイ語）を任せられ、翻訳をしたあとは先輩に見てもらってアドバイスをもらう。大学教員は実習視察としてインターンシップ先の企業を訪問して、受け入れ先のタイ人の担当者あるいは日本人社員と話をすることがある。学生は概して高い日本語能力を持ち、まじめで一生懸命頑張っているといったよい評価を得ることが多い。学生自身の日本語能力には差があるのだが、自分の将来のためという

位置づけでしっかりと意識をしながら実習に励んでいるからだと思われる。学生の中には、実習後もそのまま会社で働いてほしいと言われる学生もあり、実際にそのまま就職した学生もこれまで何人か見てきた。ただし、中には卒業後すぐには働きたくないという学生もいる。その理由は、日本のように卒業後すぐに働くといった就職事情とは異なり、タイでは新卒採用という考え方はなく、卒業後は少しゆっくり休んでから、ぼちぼち仕事を探すといった考え方だからである。

また、病院での実習が多い理由として、4年生の日本語選択科目として「医療現場の日本語」という科目があり、病院で使う専門用語や会話などを学ぶことから、実際に実習で使ってみたいと思い、実習先に病院を選ぶ学生が多いものと考えられる。ただし、2021年度の実習に関しては、新型コロナウイルス感染拡大のため、病院で実習をした学生は一人もいなかった。業務としては、受付で日本人のお客さんに応対したり、その後、各科へ案内したりするといったことが多い。また、日本人患者と医者の中で、先輩の通訳同伴のもと、簡単な通訳ならさせてもらえることもあるようである。

学校での実習については、日本語の教員になりたいと漠然と思っている学生も多いのだが、学生の話の聞いていると、通訳や翻訳は難しそうだからと、安易な考えで学校での実習を選んでいる学生も多い。そこで、学校の実習を希望している学生には、4年生の1学期に選択科目「外国語としての日本語教授法」の履修を必須としている。また、出身地で日本語を使って働きたいという学生は、中学・高校で日本語教師になるという選択肢が多いので、このことも関係している。中学・高校の日本語教員は公務員であり、社会的地位は高いものの、給料は比較的安いことから、日本語能力が高い学生はあまり教員になりたがらないというのも事実である。このことは、川崎・新美・Nguyen (2021) がベトナムのフエにおける日本語教育の課題の項目で、優秀な学生は日系企業へ就職すると述べている

Q. 22 仕事選択で重要視する点 ปัจจัยสำคัญในการเลือกงาน (เลือกได้หลายข้อ)

● 企業の知名度 ชื่อเสียงของบริษัท	70
● 勤務地 ท่าเลที่ตั้งที่ทำงาน	125
● 給与 เงินเดือน	226
● 働く時間 ชั่วโมงทำงาน	132
● 楽しい職場 บรรยากาศในการทำงาน...	193
● 技術・知識を活かすことができ...	91
● 将来独立することができる สาม...	70
● 将来会社を動かすことができる...	70
● 社会のためになる仕事 งานที่เป็น...	66
● 海外と関連する仕事 งานเกี่ยวกับ...	88
● 自己成長できる สามารถเติบโต...	162
● Other	2

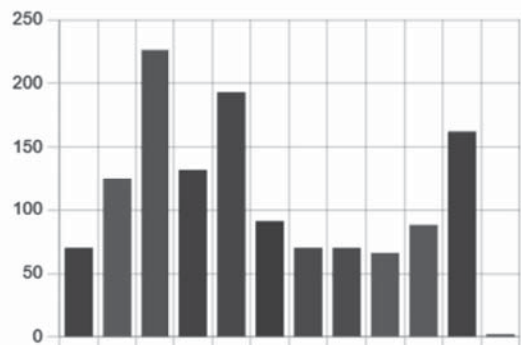


図3 仕事選択で重要視する点

ことと状況が似ている。

アンケート調査の「仕事選択で重要視する点は何か」という質問で、一番多かった答えが「給与」であり、実に85.2%もの学生が選んでいた。やはり、給与を考えた場合、企業、特に日系企業で働いたほうがボーナスもあって、たくさんもらえるといった共通認識があるようである。

概して、このインターンシップ（実習およびコーオプ教育）に関しては学生たちから好評である。やはり、就職する前に、実際に社会で仕事を体験できるということが大きいと思われる。日系企業であれば、通訳や翻訳といった職はどのような業務があるか、教員という仕事はどのようなものかといったように、社会で働くとはどういうことかなどを知ることが学生たちが将来職を選ぶうえで、大いに役に立つと思われる。

6. タイ・ベトナムにおける学生のキャリア意識の違い（新美・奥村）

タイでの調査はナレスワン大学人文学部日本語科専攻の現役学生を対象に、ベトナムと同様のキャリア意識パイロット調査を行った。実施期間は2022年8月22日から8月30日まで、対象者は1年生から5年生²⁰⁾の在校生304名を対象とした。調査方法もベトナム調査同様にMicrosoft Formsを用いて質問項目を作成し、各学年のFacebookグループへURLを貼付することにより回答を得た。回答者は265人で、回収率は87.2%であった。以下、比較検討してみたい。

大学入学前の日本語学習歴について、ベトナムは未修が82%と非常に高い割合であるのに対し、タイ（ナレスワン）は27.9%と低い割合であった。タイでは、高校から日本語を学べるところも多くあり、大学でも引き続き、日本語を勉強したいと考える生徒も多いからだと思われる。

出身地は、大学があるピサヌローク県が19.6%であり、ピサヌローク県を含む北タイが38.9%で一番多かった。

現在の日本語レベルに関して、ベトナムはN3以上が35%と高い割合なのに対し、タイは7.2%しかない。ベトナム・フエで日本語能力試験が開催され、ナレスワンの学生は約300キロ離れたバンコクあるいはチェンマイに試験を受けに行かなければならないことを差し置いても、タイは非常に低い。また、タイはN3以上に合格している学生の実に78.9%が4年生以上の学生である。

日本語科への進学理由であるが、ベトナムは「日本企業に就職したいから」が一番多く48%を占めるのに対し、タイは「日本文化（ドラマ、マンガ、伝統など）に興味があったから」が一番多く67.5%であった。「日本企業に就職したいから」は27.9%であり、決して低い割合ではないが、就職よりも「日本語や日本全般に興味があったから」という理由で日本語を学んでいる学生が多い。

卒業時の日本語レベルはどのくらいだと思うかという質問に関して、ベトナムがN2以上が80%にも及ぶのに対し、タイがN3が67.5%と一番高い。N2以上に関しては15.8%であった。ナレスワン大学日本語科の卒業条件にJLPTのN3合格相当の日本語能力を有するというものがあり、これを意識してのものであると思われる。

20) 後述するように、5年生は卒業要件（日本語能力試験の合格）を満たさず留年している学生のこと。

日本に留学したかどうかは両者ともに数人しかいないのが現状であるが、留学したいと思っている学生はベトナムが90%を超えるのに対し、タイは78.1%であった。多くの学生が日本への留学を望んでいることがわかる。

卒業後の進路について考えたことがある学生は、ベトナムで69.3%に対し、タイは93.2%にも及んだ。タイでは、大学に入ったときからすでに将来について意識している学生が多いことは意外な結果であった。また、大学でキャリアに関する指導を受けたことがある学生は、ベトナムは12.8%と少ないのに対し、タイでは46%もいた。ナレースワン大学では、年に1, 2回、卒業生を講師として招いて、自身の職の経験を語ってもらうことをしていることもあるかもしれない。就職フェアや企業説明会などに参加したことがあるという学生は、ベトナムで13.8%、タイで22.6%あった。バンコクでもしばしば日本就職フェアが行われているので、一度は行ってみようと思っただけで来た学生も多いかもしれない。

具体的な卒業後の進路であるが、タイ国内の日系企業が38.1%で一番多く、次いで国外の日系企業が17.0%であった。国外の日系企業というのは具体的には日本で働くということであると思われる。また、その他外国企業も16.2%で3番目に多く、意外な結果であった。その他、少数ではあるが、教員8.3%、タイ企業6.4%、大学院進学6.0%という結果であった。

就職後、何年後に転職するかという質問に関しては、「転職しない」がベトナム31.5%、タイ32.8%であり、ほとんど同じであったが、ベトナムは1~2年といった早い時期、タイは2~3年といった時期に転職を検討することがわかった。

就職活動の際、何を参考にするかは、「就職紹介サイトなど」がベトナム39.5%、タイ53.2%でも一番目であったが、ベトナムでは「大学の就職サポートセンター」が24.0%、タイでは「大学の教員」が26.3%で、2番目であった。ナレースワン大学には、就職のサポートセンターといったものがないので、項目の中では一番少なかった。

希望職種に関しては、ベトナムとタイともに「サービス業」が一番多く、それぞれ34.0%、21.1%であった。ベトナムは2番目が「日本語の教員」と「情報通信 (IT)」で13.8%であり、タイは「日本語の教員」で10.9%であった。そのほか、タイは業種による差があまりなかった。

希望就労場所は、ベトナムはダナン、ホーチミン、そしてフェ市内の順に多かったが、タイは、日本、バンコク、チェンマイの順に多かった。タイはベトナムと比較して、日本で働きたいと考えている学生が多い。

仕事選択で重要視する点であるが、ベトナムもタイも上位3つはほとんど同じで、ベトナムでは、「楽しい職場」「給与」「自己成長できる」の順に多く、タイでは「給与」「楽しい職場」「自己成長できる」の順に多かった。

7. おわりに (新美・高橋)

国際交流基金は「海外日本語教育機関調査」を3年おきに実施しており、本稿は2018年のデータを参考にしている。その後、日本の国際的プレゼンスの顕著な低下の実感や新型コロナウイルス感染

症の拡大がタイの日本語教育にも影響を与えているのではないかと思われた。本稿提出間際に、国際交流基金の2021年調査の速報があり、本稿に反映できなかった。速報は「コロナ禍で、全世界の「日本語教育機関数」「日本語教師数」「日本語学習者数」はいずれも減少」とあった。しかし、それは予想の範囲で、むしろその減少幅が小さいのに驚いたぐらいだった。タイの日本語学習者は2018年184,962人から2021年183,957人に1,005人減少（0.5%減）したに過ぎず、世界5位で変わらなかった。ベトナムも6位で変わらず、174,521人から169,582人に4,939人減少（2.8%減）であった²¹⁾。教育機関数で見ると、タイは659から676へ17増え（2.6%増）で8位から7位に上昇し、ベトナムは818から629へ189減り（23.1%減）7位から8位へとタイに逆転された。教師数は、ベトナムが7,030人から5,644人へ1,386人減少し（19.7%減）で3位から4位へ、タイは2,047人から2,015人へ32人減少し（1.6%減）8位のままであった²²⁾。タイを教育段階別にみると、初等教育の機関数24、教師数41名、学習者数6,597名、中等教育が521、1,040名、150,240名、高等教育が74,383名、19,803名、学校教育以外が74,593名、7,317名であった²³⁾。

さて、タイの大学はインターンシップを単位として認めていることが特色である。ナレースワン大学は4年次の最後の学期に導入している。いわゆる企業研修を1学期間受けて、卒業である。ここで、マッチングが成功し、卒業後に就職できるならば言うことはない。しかし、そうもいかない。大学側は、1学期間教えるのを放棄し、学費は入るのだからメリットがある。受け入れ企業も大半は無料で雑用してくれるのだから人件費を削減できる。ウィンウィン（Win-Win）の関係である。この点に対する批判は2020年に始まった若者運動で聞いたことがある。インターンシップ中、学生は記録を作り、終了後、大学に帰って報告書を提出し、教員や在校生を交えて発表会を実施する。著者（高橋）は東北タイにあるウボンラーチャターニー大学で教えた経験があり、そこでは3年次にインターンシップを導入し、その後の学習意欲が高まったことを覚えている。

日本語能力試験は大学教育課程でも、就職でも、給与査定でも重要な基準になっている。しかし、同試験は話す力を測定しない。職場では日本語のスキルだけが問われるのではない。円滑な人間関係、協調、異文化理解、仕事の正確さ、効率、目標達成を図るために、コミュニケーション能力が求められる²⁴⁾。小鳥居・松本（2021）は、「現地進出企業の現地人材ニーズは、一般ワーカーレベルと中間管理職及び将来の幹部候補である」と指摘した²⁵⁾。その上で、日系企業は技術力やマネジメント力を

21) 国際交流基金「2021年度「海外日本語教育機関調査」結果」2022年11月24日 <https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/dl/2022-023.pdf>? (2023年1月2日アクセス)

22) 国際交流基金「2021年度海外日本語教育機関調査結果概要」2022年11月24日 https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/dl/2022-023-02_1228.pdf (2023年1月2日アクセス)

23) 国際交流基金「日本語教育機関数・教師数・学習者数」<https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/023.html> (2023年1月2日アクセス)

24) 近藤彩「企業の求めるビジネスコミュニケーション能力」『日本語学』39巻3号, 明治書院, 2020年, 45頁。

25) 小鳥居伸介・松本剛次「インドネシアの高等教育機関における日本語教育と日系企業への人材供給に関する一考察」『長崎外大論叢』, 25巻, 2021, 136頁。

求めていると示唆している²⁶⁾。タイの日本人商工会議所も質の高いエンジニア、マネージャー、営業職を求めている。

現状のタイでは、日本語ができて、本人が日系企業に就職を希望するならば、その達成可能性は高いと思われる。大学で学習した日本語が実際に就職先で役立つかと言えば、それは難しいであろうが、経験や研修を積むことによって、辛抱強ささえあれば、役に立つ時が来るであろう。

ナレースワン大学は国際化とASEAN University Network-Quality Assurance (AUN-QA) を全学挙げて推進している。後者では達成度、就職についても問われる。社会の要請及び企業のニーズに應える教育ポリシーの必要性が強く感じられる。今回のタイでの調査は現役生を対象とした。次回はベトナム及びタイにおいて卒業生に対する調査を実施する予定であり、実際に日系企業に就職したり、仕事に従事したり、転職したりした状況を把握し、問題や課題を明らかにすることができるであろう。

参考文献

- アサーユット チューシー「タイの大学およびその他の教育機関における日本語教育の現状」『早稲田日本語教育学』、24巻、2018年、23-33頁。
- 春日剛、征矢しおり「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告－2021年度海外直接投資アンケート調査結果（第33回）－」盤谷日本人商工会議所『所報』2022年4月号、39-49頁。
- 小島居伸介・松本剛次「インドネシアの高等教育機関における日本語教育と日系企業への人材供給に関する一考察」『長崎外大論叢』、25巻、2021、135-149頁。
- 近藤彩「企業の求めるビジネスコミュニケーション能力」『日本語学』39巻3号、明治書院、2020年、42-54頁。
- 川崎加奈子・新美達也・Nguyen Thi Huong Tra (2021)「ベトナムにおける日本語教育と人材供給に関する一考察」『長崎外大論叢』第25号、11-24頁。
- Krislert Samphantharak, “The Thai Economy,” Pavin Chachavalpongpun ed. *Coup, King, Crisis*, New Haven: Yale University Southeast Asia Studies, 2020, pp. 249-270.
- 国際交流基金「日本語教育国・地域別情報：タイ（2018年度）」<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2020/thailand.html>（2022年11月24日アクセス）
- 国際交流基金「2021年度「海外日本語教育機関調査」結果」2022年11月24日。<https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/dl/2022-023.pdf>（2023年1月2日アクセス）
- 国際交流基金「2021年度海外日本語教育機関調査結果概要」2022年11月24日。https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/dl/2022-023-02_1228.pdf（2023年1月2日アクセス）
- 国際交流基金「日本語教育機関数・教師数・学習者数」<https://www.jpf.go.jp/j/about/press/2022/023.html>（2023年1月2日アクセス）
- JCC経済調査会、「2020年下期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』2021年3月号、1-23頁。
- JCC経済調査会、「2021年上期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』2021年9月号、1-22頁。
- JCC経済調査会、「2021年下期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』2022年3月号、1-24頁。
- JCC経済調査会、「2022年上期タイ国日系企業景気動向調査」盤谷日本人商工会議所『所報』2022年9月号、1-19頁。
- ジェトロ・バンコク事務所「タイ日系企業進出動向調査2020年」調査結果、2021年3月29日。

26) 同上、145頁。

末廣昭「現代の経済・社会」飯島明子・小泉順子編『タイ史』山川出版社，2020年，352-422頁．

高橋勝幸「社会格差を生んでいるタイの大学入試」『タイ国情報』48巻2号，2014年，32-55頁．

高橋勝幸「なぜタイの若者は2020年，社会運動を引き起こしたのか」『アジア太平洋討究』43号，2022年，139-59頁．

早田幸政「ASEAN地域における高等教育質保証連携と「資格枠組み（QF）」の構築・運用の現段階—今，日本の高等教育質保証に何が求められているか—」『大学評価研究』2018年，17号，39-59頁．